

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	コミュニティ推進事業		コード	担当課	企画課 企画振興班
			05-01-02-01	担当者	山口晋作
事業実施期間	昭和48年度～		電話	0869-64-1871	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	住民主体で進めるまちづくり			
	小項目	コミュニティ			
	施策	コミュニティ活動の推進			

事業について	
目的	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。
対象（誰のために）	自主的に地域住民が参画して、コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織を対象としている。
内容	財団法人自治総合センターが認める地域のコミュニティ活動の対して、（財）自治総合センターの補助金をもとに助成を行う。また、広報誌・雑誌等により積極的に活動を続けるコミュニティ団体を紹介するなどの啓発活動も行っている。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
コミュニティ協議会等補助金交付件数	7 件		
コミュニティ協議会等補助金交付受益数	10,244 人		
ふれあい岡山購入	200 冊		
ふれあい岡山配布箇所数	24 ヶ所		
地域組織等加入世帯数	15,758 世帯		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	15,097	国庫補助金等	14,800	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	3,711	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	18,808	市債	0	合計	0	市債	0

必要人員	0.38 人
結果指標名	コミュニティ協議会等補助金交付受益者延べ人数
結果指標量	17,421 人
対前年比	0.00%
事業費	15,000,000 円
単位当たりコスト①	861 円

結果指標名	地域組織等加入世帯数	地域組織等加入世帯数	地域組織等加入世帯数
結果指標量	15,758 世帯	世帯	世帯
対前年比	0.00%		
事業費	3,711,000 円		
単位当たりコスト②	235 円		

事業の成果			
成果指標名	地域組織等加入率	式又は説明	加入世帯数の増加が地域のコミュニティ活動を活発にすることから、加入率の増加を成果指標にしました。 (加入世帯数/全体世帯数×100)
成果指標量	17年度 97		
対前年比	0.00%		
到達目標値	99	到達目標年度	H19年度末

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

課題認識

地域づくりを市と住民が協働で解決していくという土壌の形成への支援は重要な問題であり、今後の行政運営には欠かせない課題です。市役所の境界を補充する意味でも市の関与・目的は妥当であると考えています。さらに、行政と市民の互いの意識啓発促進していくことが、重要になっていくと思われます。

平成17年度については、財団法人自治総合センターの補助事業が多く、前年度に比べ規模が大きくなっています。コストを左右する要因は、担当職員の人件費だけですので担当の職によって変動が生じます。

成果指標の地域組織等加入率が伸びています。また各地域で住民全体のまちづくりが進んでいます。更なる成果の向上に努めます。

総合評価	コミュニティの充実及び協働の推進は、各地域の活性化につながるばかりか、防災や防犯面においても地域によりよい効果が期待できます。コストの推移に注意しながら、お互いの役割分担を考え、行政としての支援を考える必要があります。	評価区分 <A~E> C
------	---	--------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	17,800	結果指標量②	15,800
目標値	結果指標量	99	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。